

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年8月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
都心エリアにおける既存単身住宅の現状調査	平成27年8月18日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	10百万円	5人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	7,815百万円	2/3以上	
平成27年度大島六丁目団地他リニューアル等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,844百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度立川若葉町団地他リニューアル等工事	平成27年8月7日	(株)美多摩サービス社 東京都日野市多摩平7-5-3	535百万円	1人	専務取締役	神奈川地域支社業務第一部市街地設計チームリーダー	1,603百万円	2/3以上	
平成27年度清瀬旭ヶ丘団地他リニューアル等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	448百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度神代団地他リニューアル等工事	平成27年8月7日	西都興業(株) 東京都調布市西つつじヶ丘4-23	295百万円	1人	専務取締役	東日本賃貸住宅本部工務検査部担当部長	435百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成27年度豊島五丁目団地リニューアル 等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	794百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度高島平団地リニューアル等工 事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,723百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度王子五丁目団地他リニューア ル等工事	平成27年8月7日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区住吉町1-15	1,322百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	東日本支社工務検査部長 東日本支社住まいサポート業務部住宅保全課長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長	2,412百万円	2/3以上	
平成27年度多摩ニュータウン永山団地他 リリニューアル等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	444百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度町田山崎団地他リニューアル 等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	798百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度竹の塚第一団地他リニューア ル等工事	平成27年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,041百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成27年度小規模修繕工事 (東-1-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3,559百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事 (東-2-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3,092百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事 (東-3-2)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,616百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事 (東-3-2 ⑦)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	117百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事 (東-6-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	2,829百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事 (東-7-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活 (株) 東京都千代田区神田錦町1-9	4,856百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成27年度小規模修繕工事(東-7-3)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	2,084百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
平成27年度小規模修繕工事(東-10-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	4,886百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事(東-11-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3,189百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,578百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4-⑤)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	21百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事(東-18-1)	平成27年8月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	2,265百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成27年度小規模修繕工事（東-18-3-④）	平成27年8月21日	リノ・ハビア（株） 東京都大田区北千束3-1-3	6百万円	3人	顧問 技術開発部長 取締役営業部長	神奈川地域支社管理部保全課長 埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リーダー	2,082百万円	1/3以上1/2未満	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事（東-14-4-⑥）	平成27年8月21日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	21百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
平成27年度小規模修繕工事（東-14-4-⑦）	平成27年8月21日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	147百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
H27多摩NT豊ヶ丘団地6-3-1~3号棟外壁修繕その他工事	平成27年8月28日	リノ・ハビア（株） 東京都大田区北千束3-1-3	130百万円	3人	顧問 技術開発部長 取締役営業部長	神奈川地域支社管理部保全課長 埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リーダー	2,082百万円	1/3以上1/2未満	
昭島つつじが丘ハイツ7号棟他1棟耐震改修実施設計その他業務	平成27年8月4日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	9百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	374百万円	2/3以上	
平成27年度電気設備設計指針改定等に関する業務	平成27年8月25日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	9百万円	5人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	7,815百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成27年度機械設備設計指針改定等に関する業務	平成27年8月26日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	9百万円	5人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	7,815百万円	2/3以上	
UR高層住棟ストック改修事例(外壁・共用部)に係るビジュアルデータベース作成業務	平成27年8月31日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	9百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	374百万円	2/3以上	1者応札等
27T-光が丘パークタウン大通り南他4団地エレベーター改修工事監督業務	平成27年8月11日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町5	5百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	320百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】ひばりが丘パークヒルズ5-1号棟他10棟建具等塗装工事ほか設計業務	平成27年8月12日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	2百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	335百万円	1/3以上1/2未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(高島平団地)	平成27年8月31日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	35百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(豊島五丁目団地他11団地)	平成27年8月31日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	40百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。